

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	警察通信維持費			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 谷 尚澄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察無線を始めとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕等を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	6,910	6,871	8,043	7,674	6,554			
		前年度から繰越し	-	263	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	221	3	-	-		
		予備費等	▲ 53	72	▲ 10	-	-	-		
		計	6,857	6,985	8,251	7,677	6,554			
	執行額	6,416	6,414	7,090	-	-	-			
	執行率(%)	94%	92%	86%	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	93%	90%	88%	-	-	-			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
警察通信維持費		7,674	6,554	「新型コロナウイルス対策関連要望額」12百万円 事業内容見直しによる経費の減						
諸謝金		0.1	0							
計		7,674	6,554							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	通信機器、施設の機能の維持	障害の発生時に復旧できな かった保守委託機器の数	成果実績	未復旧機器数	0	0	0	-	-	
			目標値	未復旧機器数	0	0	0	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	障害発生数に対する復旧数	活動実績	復旧数	567	667	424	-	-		
		当初見込み	復旧数	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	年間保守委託料/年度	単位当たり コスト	千円	499,647	635,385	477,403	478,813			
計算式		委託経費 /年度	千円/1	499,647 千円/1	635,385 千円/1	477,403 千円/1	478,813 千円/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-
			目標値	%	72.6	71.1	72.6	-	71
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	950	879	812	-	-	
		目標値	事件	683	950	756	-	792	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	82	83.3	86	-	-	
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									

	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1)公職選挙法違反事件を除く。また、同一の被疑者 で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上して いる。	実績値	件	44	51	45	-	-
			目標値	件	38	41	44	-	42
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察通信施設を的確に維持管理することは、継続した警察活動の実施に繋がり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することと定められている。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持に当たするために警察通信施設の維持管理は、必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、国が実施すべき事業として適切なものである。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直しや競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコスト水準は妥当なものである。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な警察通信施設の維持管理に限定されている。					
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	確実な警察通信施設の維持管理が、迅速・的確な警察活動を可能にしており成果目標に見合ったものである。					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最低限のコストで実施している。					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察通信施設の維持管理に十分に活用されている。					
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	通信機器の保守委託契約については、警察庁で一括調達しており、適切性を確保している。 地方機関に予算配分している営繕費、物品修繕費等は、警察庁へ執行状況を報告させ、適切性を確保している。							
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。 保守委託契約は、契約案件の都度、仕様の見直しや点検を行うほか、競争性を高めるための契約方式の検討を継続して行っている。							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

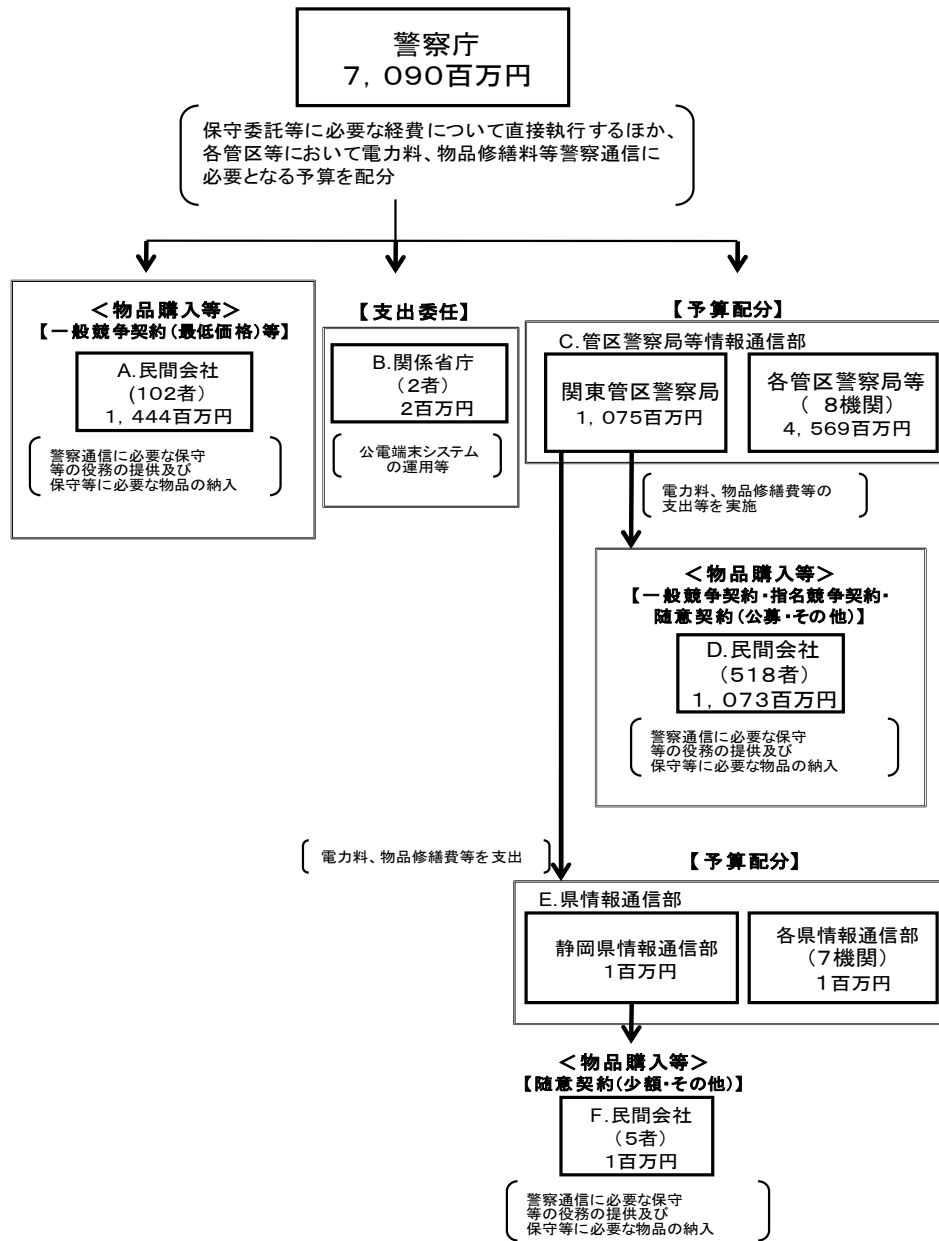
警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その情報通信機器等の維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。令和3年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した(縮減額:276百万円)。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-2	平成23年度	49	平成24年度	34	平成25年度	7
平成26年度	9	平成27年度	7	平成28年度	7	平成29年度	7
平成30年度	5						
平成31年度	警察庁 (0007)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立製作所			B.外務省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	PSD形移動データ通信システム保守委託ほか1件	337	雑役務費	公電端末システムの運用	2
計		337	計		2
C.関東管区警察局長			D.日本電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察通信維持に要する経費	1,075	物品購入費等	アナログ電話機(W) 2,203個 ほか86件	61
計		1,075	計		61
E.静岡県情報通信部			F.法人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	警察通信維持に要する経費	1	雑役務費	メディアタワー設置場所使用料及び電気料	0.9
計		1	計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	PSD形移動データ通信システム保守委託	328	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	地図データ更新用媒体(令和元年度版)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	株式会社インフォマティクス	3010401131679	デジタル地図データセット外4点	260	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社インフォマティクス	3010401131679	高度警察情報通信基盤システム用地図データ更新用媒体(令和元年度版)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	民間会社A	-	広域車両手配システム(NK-13)保守委託	150	随意契約 (その他)	-	--	
6	ニュービルメン協同組合	8010505001534	庁舎設備等保守業務	56	随意契約 (その他)	-	--	
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金分担額(青海合同庁舎)	44	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
8	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	IPR形IP移動通信システム改修	44	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	デジタル映像モバイル伝送システム(2型)用閉域網回線サービス	41	随意契約 (その他)	-	--	
10	テクマトリックス株式会社	4010401058467	ライセンス(BlackBag BlackLight CFC Edition外1点)	41	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
11	櫻護謨株式会社	3011001008986	ガス検知器外4点	35	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
12	櫻護謨株式会社	3011001008986	災害活動用ヘルメット	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	トレンドマイクロ株式会社	9011001030704	ビッグデータを用いたサイバー犯罪に係る情報調査・提供業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	2	その他	-	--	
2	近畿地方整備局	2000012100001	大阪合同庁舎第2・4号館維持管理経費分担金	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1,075	その他	-	--	
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	998	その他	-	--	
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	669	その他	-	--	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	642	その他	-	--	
5	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	533	その他	-	--	
6	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	493	その他	-	--	
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	485	その他	-	--	
8	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	440	その他	-	--	
9	四国警察支局	8000012130001	予算配分	309	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	アナログ電話機(W) 2, 2 03個	13	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	衛星通信システムパラボラ アンテナ補修等業務委託	12	随意契約 (公募)	--	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	UW形携帯無線機用電池 パックL ほか2件	36	随意契約 (公募)	--	--	
4	民間会社B	-	鉄塔等通信施設補修工事	27	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	民間会社B	-	通信施設点検等作業	11	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
6	民間会社B	-	通信施設補修工事 ほか2 件	22	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	PSW形携帯用無線電話機 等修理(単価契約)	20	随意契約 (公募)	--	--	
8	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	アンテナ脱落防止バンド(P SW)外	3	随意契約 (公募)	--	--	
9	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	外部スピーカマイク(PSW -WT1用) 外 ほか2件	28	随意契約 (公募)	--	--	
10	高輪電材株式会社	9010401017055	アルカリ乾電池 565, 00 0本	7	一般競争契約 (最低価格)	8	--	
11	高輪電材株式会社	9010401017055	ルータ 外	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	高輪電材株式会社	9010401017055	USBメモリ外 ほか2件	28	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
13	民間会社C	-	通信施設点検作業	13	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	民間会社C	-	通信施設点検作業	13	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
15	民間会社C	-	通信施設点検作業	11	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
16	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電力料	34	随意契約 (その他)	--	--	
17	民間会社D	-	通信機器移設等工事2	14	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
18	民間会社D	-	車載用通信機器搭載等作 業(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
19	民間会社D	-	通信機器清掃点検等作業 ほか2件	15	指名競争契約 (最低価格)	4	--	
20	民間会社E	-	IPR形移動用無線機用電 池パックほか1点	11	随意契約 (公募)	--	--	
21	民間会社E	-	IPR形移動用無線機用外 部スピーカマイクほか	5	随意契約 (公募)	--	--	
22	民間会社E	-	通信機器修理代 ほか2 件	14	随意契約 (公募)	--	--	
23	民間会社F	-	通信施設等点検等作業	7	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
24	民間会社F	-	通信施設補修等工事	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
25	民間会社F	-	通信施設落雷対策等工事 ほか2件	13	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
26	名鉄ゴールデン航空 株式会社	5010601040926	物品運送業務委託(単価契 約)	22	随意契約 (その他)	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配分	1	その他	--	--	
2	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.4	その他	--	--	
3	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.3	その他	--	--	
4	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.2	その他	--	--	
5	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	--	--	
6	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	--	--	
7	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	--	--	
8	長野県情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	--	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	メディアタワー設置場所使 用料及び電気料	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	民間会社G	-	内牧トンネル 外電気料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	民間会社G	-	蒲原トンネル 外電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	民間会社G	-	桃園トンネル 電気料 ほ か1件	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	静岡県道路公社	2080005001546	伊豆中央道 修善寺道路回 数券	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	大井上水道企業団	9000020228109	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	静岡県庁内郵便局	1010001112577	レターパックプラス ほか1 件	0	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	キャノンマーケ ティングジャパ ン株式会社	5010401008297	電子複写機の賃貸借	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	